

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,404	17.9	514	31.1	496	74.8	205	△38.7
21年3月期第3四半期	3,734	—	392	—	284	—	335	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1,316.13	1,305.55
21年3月期第3四半期	2,146.72	2,132.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,596	1,229	19.5	5,722.29
21年3月期	3,690	994	18.6	4,399.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 895百万円 21年3月期 688百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,830	16.2	720	40.9	700	86.2	400	20.5	2,557.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	156,420株	21年3月期	156,378株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	156,407株	21年3月期第3四半期	156,365株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、デフレによる企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主力事業であるメディア事業のうち、個人向けサービスである携帯電話向けコンテンツ配信サービスについては、特に、着うたフル[®]配信サービスが、その売上高を前年同期比 2.6 倍と大幅に伸ばし、収益のけん引役となりました。また、広告販売が収益の柱である WEB メディア事業については、「ORICON STYLE」サイトのメディア力を継続的に強化させるとともに、広告商品の拡販に注力いたしましたが、広告市況低迷の影響を受け、第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）、第2四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の売上高については、それぞれ、前年同期と比べ 6.4%減、4.8%減と微減しました。しかしながら、第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）においては、PRを含めた広告商品を受注するなど全体として回復基調を強め、この期間の売上高は前年同期並みとなりました。

一方、データサービス事業については、前連結会計年度において立ち上げた音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供するサービス「ORICON BiZ online」を、平成21年4月より有料化し、旧来のオンラインサービス「真大樹」のユーザーを当新サービスに移行させることに注力するとともに、新規のユーザー獲得を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の「ORICON BiZ online」の売上高は、前年同期の「真大樹」の売上高と比べ 38.2%増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は、前年同期比 17.9%増の 4,404,193 千円となりました。また、営業利益については、増収効果を主な要因として、前年同期比 31.1%増の 514,212 千円を計上し、経常利益については、営業利益が大幅に増加したこと、投資事業組合運用益 38,729 千円を計上したこと等を主な要因として、前年同期比 74.8%増の 496,858 千円を計上いたしました。

特別利益については、前年同期には関係会社株式売却益 215,727 千円を計上し、当第3四半期連結累計期間にはその特殊要因がありませんでした。また、特別損失については、当社が転換社債（額面：200 百万円）を保有する韓国の Dongbang Try Co., Ltd. が、大口取引先の経営破綻に伴い、平成22年1月7日、連鎖的に現地の裁判所に債務者再生手続き（日本での民事再生手続きに相当）の開始を申請したことから、このことを当第3四半期連結累計期間の重要な後発事象として捉え、裁判所に提出された申請書において債権カット率を 60%とされていることに基づき、投資損失引当金繰入額 120 百万円を計上いたしました。なお、当該転換社債は、平成20年5月、韓国においてインターネット向け映像配信サービスを展開する当社の連結子会社 ORICON CNS INC.（旧商号：CINE WELCOME CO., LTD.、平成16年12月に連結子会社化）の株式を Dongbang Try Co., Ltd. の子会社に譲渡した際、その譲渡の条件として引受けたものです。以上のことが主な変動要因となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益については、前年同期比 38.7%減の 205,851 千円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント状況は、以下のとおりです。

(1) メディア事業

① WEB メディア事業（ORICON STYLE 広告）

当社グループの PC サイトには、自社のエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」及び「mixi」に提供し、掲載されたニュース記事中のリンクからユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当第3四半期連結累計期間においても、エンタテインメント系ニュースの提供を強化するとともに、コンテンツの拡充を継続的に行ったことが奏功し、平成21年12月度の PC

向けサイトの月間ユニークユーザー数は1,543万8千人となり、初めて1,500万人を突破しました。また、前年同月と比べると213万2千人増(16.0%増)となり、収益の源泉となるサイト来訪者数が大幅に増加しました(ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ)。

このように、サイト来訪者数が伸び、広告メディアとしての価値を高めてきました。広告商品のうち、バナー型広告は、他社のアドネットワークによる売上は減少しましたが、自社営業による販売が伸び、バナー型広告全体の受注額は前年同期を上回りました。広告表現が豊かで単価の高いリッチ系の広告商品に対して音楽系企業からの引き合いが多かったことも、バナー型広告の売上を伸ばす要因となりました。一方、受注単価の高いタイアップ型広告については、広告市況低迷の影響を受け、販売に苦戦しましたが、第3四半期(平成21年10月1日～平成21年12月31日)においては、PRを含めた広告商品として販売したものが受注に結びつき、回復基調となりました。また、当社グループ独自の広告商品である「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」については、各月のクライアント契約継続率が9割以上と依然高く、新規に立ち上げたジャンルの売上も加わったため、当広告商品の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間のORICON STYLE 広告全体の売上高は、前年同期比31百万円減(3.8%減)の783百万円となりました。

②モバイル事業

当第3四半期連結累計期間の着うた[®]・着うたフル[®]の売上高は、前年同期と比べ、着うた[®]が52百万円増(16.0%増)、着うたフル[®]が734百万円増(161.3%増)となりました。平成21年11月30日に社団法人日本レコード協会が発表した有料音楽配信売上実績では、平成21年4月から9月の数値(金額ベース)が、着うた[®]は前年同期比17.3%減、着うたフル[®]は前年同期比4.5%増であることから、当社グループの売上の伸びは、業界標準を大きく上回っています。

当社グループの着うた[®]・着うたフル[®]が業界標準を超えて伸びている要因の一つは、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージです。公式サイトのメニューリスト、もしくは検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイト名よりクリックされる頻度が高いものと推測されます。また、現在、各通信キャリアのポケット定額サービスは、その加入率が50%を超え、いわゆるレイト・マジョリティにも波及しています。最近では、30代以上の幅広い年齢層にポケット定額サービスの利用者が広がっている状況にあり、実績・信頼感のある「オリコン」ブランドとこの年代層との親和性が高いことが新規のユーザー獲得に寄与しているものと考えられ、この傾向は今後も続くものと見込まれます。

その他の要因としては、着うた[®]・着うたフル[®]の配信楽曲のラインアップが、平成20年9月よりユニバーサル ミュージック株式会社およびエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の楽曲、さらに平成21年4月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲についてそれぞれ大幅に充実したということがあります。また、効果的な導線を獲得するためのノウハウが社内に蓄積したことも楽曲ダウンロード数を伸ばす要因となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間においては、アニメ系ソングに特化した着うたフル[®]サイト「オリコン公式アニメフル」(平成21年6月開設)、過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル[®]サイト「オリコン★ベストヒットフル」(平成21年9月開設)、TVCMで使用されている楽曲や映画・ドラマの主題歌などタイアップ楽曲に特化した着うたフル[®]サイト「オリコン☆タイアップフル」(平成21年12月開設)などを新規に立ち上げ、これらが開設した初月に単月黒字になるなど順調にスタートしたことも、着うたフル[®]の収益の拡大に貢献しました。一方、着信メロディについては、売上の減少は続き、前年同期比64百万円減(13.8%減)となりました。以上の結果、モバイル事業全体での売上高については、着うたフル[®]の大幅な増収が寄与し、前年同期比718百万円増(52.3%増)の2,090百万円となりました。

③雑誌事業

広告市況低迷の影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第3四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比68百万円減(6.8%減)の937百万円となりました。なお、個人向けに販売している週刊エンタテインメント誌「オリ☆スタ」については、広告売上は前年同期を下回ったものの、ジャニーズ系アーティストの写真や記事を拡充させるなど誌面の充実を継続的に図っていることが奏功し、当雑誌のファンが醸成され、購読売上については前年同期と比べ2.7%増加しました。第3四半期(平成21年10月～12月)に限れば、前年同期と比べ7.6%増の伸びとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業全体の売上高は、デジタルコンテンツ制作の売上高49百万円を加え、前年同期比508万円増(15.2%増)の3,859百万円となりました。

(2)データサービス事業

データサービス事業は、①放送局及びEコマースサイト向けの音楽データベース提供サービス、②マスコミへのランキング情報等の販売、③音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間においては、放送局が番組制作費の削減を進めた影響を受け、放送局向けの売上が縮小したことを主な要因として、①及び②の売上高は前年同期を下回りました。一方、平成21年3月に、旧来のオンラインサービス「真大樹」を刷新して開始した新サービス「ORICON BiZ online」については、「真大樹」ユーザーの当新サービスへの移行を推進し、メニュー追加等による契約単価のアップを図るとともに、新規ユーザーの獲得に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の「ORICON BiZ online」の売上高は、前年同期の「真大樹」の売上高と比べ、71百万円(38.2%)増加しました。

これらの結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比56百万円増(14.9%増)の439百万円となりました。

また、データ精度の向上を図るべく、調査協力店の拡充に努めた結果、コンビニエンスストアの上位3社が新たに加わり、調査協力店数は従来の4,070店から現在、3万2,750店に増加しております。これによって、全体のデータ精度が高まるとともに、コンビニエンスストアのデータが加わったことで、「ORICON BiZ online」の商品価値向上も図られました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、現状の事業内容を鑑み、セグメントの名称を「データベース事業」から「データサービス事業」に変更しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,596,001千円となり、前連結会計年度末と比べ、905,587千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が218,480千円増加したこと、のれんが459,013千円増加したこと等です。のれんの増加は、当社が連結子会社の株式会社 oricon ME の行った第三者割当増資を引受けたこと、および当社が株式会社 oricon ME の株式を大和SMB Cキャピタル株式会社等より買い戻したこと等によるものです。また、負債の部については、流動負債合計が315,007千円減少し、固定負債合計が985,271千円増加しましたが、これは主に、財務の安定性を上げるため、短期借入金を長期借入金にシフトしたこと、株式会社 oricon ME の株式の買い戻しに関わる資金を長期借入金にしたことによるものであります。純資産合計は、四半期純利益205,851千円を計上したことを主な要因として、前連結会計年度末と比べ235,323千円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ211,980千円増加し、668,900千円となりました。

営業活動により増加した資金は575,059千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益369,180千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は764,610千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出197,104千円、株式会社 oricon ME の株式の取得による支出521,750千円によるものであります。

財務活動により増加した資金は401,531千円となりました。これは主として、借入金の収入等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年11月11日に、

- ・第2四半期連結累計期間において、モバイル事業、データサービス事業が好調だったことを主な要因として、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の実績値がいずれも期初の予想値を上回ったこと。
- ・第3四半期および第4四半期においても、モバイル事業、特に着うたフル[®]配信サービスが、上期同様、収益のけん引役となる見通しであり、上期に苦戦したWEBメディア事業(ORICON STYLE 広告)のタイアップ型広告の販売も回復し、WEBメディア事業が成長路線に戻る見通しであること。
- ・平成21年11月20日付で連結子会社の株式会社 oricon ME の株式を大和SMB Cキャピタル株式会社より買い戻し、これによって当社の持ち株比率が上がるため、少数株主利益の額が下期において減少し、当期純利益の増加要因となる見込みであること。
- ・今後、各事業が好調に推移する見通しであり、税効果会計適用による税金費用の減少が見込まれること。

等を勘案し、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の予想値を増額修正いたしました。

第3四半期において、各事業は順調に推移いたしましたが、当社が転換社債(額面:200百万円)を保有する韓国のDongbang Try Co., Ltd. が、大口取引先の経営破綻に伴い、平成22年1月7日、連鎖的に現地の裁判所に債務者回生手続き(日本での民事再生手続きに相当)の開始を申請したため、投資損失引当金繰入額120百万円を第3四半期に特別損失として計上することになり、平成22年1月8日に平成21年11月11日に公表した通期の連結業績予想数値のうち、当期純利益のみを減額修正いたしました。

第4四半期においても、各事業は順調に推移する見込みです。これまで、当社グループには、エンタテインメント業界が年末に活況となることから、第3四半期に広告売上が増加する季節要因が存在しました。今期においては、広告市況低迷の影響を受け、第3四半期の雑誌の広告売上が伸びず、着うたフル[®]の月額定額の売上や「ORICON BiZ online」の売上など、いわゆるストック型売上の占める割合が上がってきたことから、第3四半期と第4四半期の営業利益に大きな差異が生じない見込みです。

また、当期純利益につきましては、第3四半期においては、投資損失引当金繰入額120百万円を特別損失として計上するという特殊要因があり、第4四半期においては、それが見込まれておりません。さらに、今後、各事業が好調に推移する見通しであることから、平成22年3月期の期末において税効果会計を適用し、繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上する見込みであるため、第4四半期については税金費用が、実質、発生しない見通しです。

以上のことより、通期の連結業績予想については、平成22年1月8日に公表した予想数値(売上高、営業利益、経常利益については、平成21年11月11日に公表した予想数値と同額)に変更はありません。

(ご参考) 平成22年3月期の四半期ごとの業績の推移(実績値)および通期の連結業績予想数値

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第3四半期 累計期間 (4月～12月)	通期連結業績 予想数値 (4月～3月)
売上高	1,283	1,499	1,621	4,404	5,830
営業利益	116	179	214	514	720
経常利益	125	170	197	496	700
四半期(当期) 純利益	72	115	18*	205	400

※投資損失引当金繰入額120百万円を特別損失として計上したため、第3四半期の四半期純利益が減少しました。

(注)各実績値は、百万円未満を切り捨てております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,400	458,919
受取手形及び売掛金	1,297,382	1,011,732
商品及び製品	10,579	10,695
仕掛品	16,302	15,181
販売用不動産	—	102,000
その他	418,868	481,817
貸倒引当金	△25,267	△28,879
流動資産合計	2,395,264	2,051,467
固定資産		
有形固定資産	325,163	170,513
無形固定資産		
のれん	530,612	71,599
その他	341,954	350,112
無形固定資産合計	872,566	421,711
投資その他の資産		
投資有価証券	572,833	609,615
その他	564,153	448,452
貸倒引当金	△18,663	△14,622
投資損失引当金	△120,000	—
投資その他の資産合計	998,323	1,043,445
固定資産合計	2,196,054	1,635,671
繰延資産	4,682	3,275
資産合計	4,596,001	3,690,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,663	278,510
短期借入金	1,090,936	1,726,400
1年内償還予定の社債	56,000	36,000
未払金	467,108	—
未払法人税等	72,885	48,220
返品調整引当金	20,269	13,853
その他	222,205	467,091
流動負債合計	2,255,068	2,570,075
固定負債		
社債	188,000	126,000
長期借入金	915,330	—
その他	7,941	—
固定負債合計	1,111,271	126,000
負債合計	3,366,339	2,696,075

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,078,450
資本剰余金	666	333
利益剰余金	△165,453	△371,305
株主資本合計	913,996	707,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,916	△19,444
評価・換算差額等合計	△18,916	△19,444
新株予約権	8,554	—
少数株主持分	326,027	306,303
純資産合計	1,229,661	994,337
負債純資産合計	4,596,001	3,690,413

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,734,276	4,404,193
売上原価	2,113,384	2,706,803
売上総利益	1,620,892	1,697,389
返品調整引当金戻入額	15,188	13,853
返品調整引当金繰入額	20,034	20,269
差引売上総利益	1,616,046	1,690,973
販売費及び一般管理費	1,223,906	1,176,761
営業利益	392,140	514,212
営業外収益		
受取利息	6,007	5,231
受取家賃	5,321	3,828
投資事業組合運用益	—	38,729
その他	2,923	1,319
営業外収益合計	14,252	49,108
営業外費用		
支払利息	39,330	31,486
支払手数料	27,666	15,656
株式関連費	—	13,383
持分法による投資損失	3,701	—
投資事業組合運用損	20,931	—
その他	30,594	5,936
営業外費用合計	122,224	66,462
経常利益	284,169	496,858
特別利益		
関係会社株式売却益	215,727	—
投資有価証券売却益	3,800	—
貸倒引当金戻入額	—	753
特別利益合計	219,527	753
特別損失		
固定資産除却損	12,194	1,253
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	4,700	3,168
支払手数料	—	4,000
投資損失引当金繰入額	—	120,000
特別損失合計	16,894	128,432
税金等調整前四半期純利益	486,802	369,180
法人税、住民税及び事業税	37,391	86,612
法人税等調整額	44,691	13,934
法人税等合計	82,082	100,547
少数株主利益	69,047	62,780
四半期純利益	335,672	205,851

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,300,601	1,621,203
売上原価	742,957	999,242
売上総利益	557,643	621,960
返品調整引当金戻入額	14,527	15,383
返品調整引当金繰入額	20,034	20,269
差引売上総利益	552,136	617,074
販売費及び一般管理費	388,897	402,099
営業利益	163,239	214,975
営業外収益		
受取利息	3,122	430
受取家賃	1,773	2,370
その他	1,325	194
営業外収益合計	6,222	2,994
営業外費用		
支払利息	13,430	10,954
支払手数料	15,299	530
株式関連費	—	4,321
持分法による投資損失	3,701	—
その他	9,661	4,582
営業外費用合計	42,092	20,388
経常利益	127,369	197,581
特別利益		
投資有価証券売却益	3,800	—
特別利益合計	3,800	—
特別損失		
固定資産除却損	9,410	107
投資有価証券評価損	—	3,168
投資損失引当金繰入額	—	120,000
特別損失合計	9,410	123,276
税金等調整前四半期純利益	121,758	74,305
法人税、住民税及び事業税	9,708	30,482
法人税等調整額	14,897	15,419
法人税等合計	24,605	45,902
少数株主利益	22,773	9,890
四半期純利益	74,380	18,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,802	369,180
減価償却費	124,822	135,033
のれん償却額	7,523	19,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,823	428
受取利息及び受取配当金	△6,007	△5,231
支払利息	39,330	31,486
関係会社株式売却損益 (△は益)	△215,727	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,410	△278,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,191	101,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,517	27,563
その他	△117,595	263,965
小計	292,888	664,796
利息及び配当金の受取額	3,083	9,872
利息の支払額	△37,655	△33,816
法人税等の支払額	△7,011	△65,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,304	575,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,586	△197,104
無形固定資産の取得による支出	△129,012	△115,602
投資有価証券の取得による支出	△238,900	△15,990
投資有価証券の売却による収入	4,800	94,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95,560	—
関係会社株式の取得による支出	△36,000	△521,750
関係会社株式の売却による収入	160,000	—
貸付けによる支出	△109,445	△134,800
貸付金の回収による収入	20,000	165,500
その他	23,701	△38,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,881	△764,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,500	△181,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△178,200	△839,134
社債の発行による収入	175,934	97,390
社債の償還による支出	△200,000	△18,000
株式の発行による収入	666	666
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	—	61,745
割賦債務の返済による支出	—	△20,130
配当金の支払額	△604	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,703	401,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,280	211,980
現金及び現金同等物の期首残高	683,388	456,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,107	668,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,525	1,168,075	—	1,300,601	—	1,300,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,210	32,000	—	92,210	(92,210)	—
計	192,735	1,200,075	—	1,392,811	(92,210)	1,300,601
営業損益	20,614	273,829	△448	293,995	(130,755)	163,239

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	データサービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,059	1,465,796	347	1,621,203	—	1,621,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,650	16,057	—	92,707	(92,707)	—
計	231,709	1,481,853	347	1,713,910	(92,707)	1,621,203
営業損益	57,574	277,926	△601	334,900	(119,924)	214,975

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	382,668	3,351,608	—	3,734,276	—	3,734,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,215	92,190	—	273,405	(273,405)	—
計	563,883	3,443,798	—	4,007,681	(273,405)	3,734,276
営業損益	85,189	712,959	△2,272	795,877	(403,736)	392,140

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	データサービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	439,587	3,859,819	104,786	4,404,193	—	4,404,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,746	76,077	—	274,823	(274,823)	—
計	638,333	3,935,896	104,786	4,679,016	(274,823)	4,404,193
営業損益	107,412	795,090	△3,516	898,985	(384,773)	514,212

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。